

2021年01月12日(火)【外為Lab】松田哲
タイトル:【トランプ時代から、バイデン新時代へ】

トランプ現大統領が、再び、弾劾訴追される運びとなった。

トランプ現大統領が、米連邦議会議事堂を襲撃するように煽動したことを理由に挙げている。

民主党は、昨日(1月11日)、弾劾訴追決議案を下院に提出した。

下院では、民主党が多数を占めており、過半数の賛同を得るのは確実な情勢。

ただし、下院で可決されても、上院での可決は不透明な情勢なので、今回の弾劾訴追の行方も不透明のままだ。

どのみち、今月(1月)の20日には、バイデン新大統領の就任式が予定されている。

だから、トランプ現大統領の期間は、残り、わずか10日程度の日数だが、それ(10日程度)すらも、我慢できないほどに、限界を超えた、ということ。

トランプ現大統領は、最後の最後まで、想定外の大統領であった。

+++++

ここからは、私見(個人的な感想)。

私が、外国為替市場に参加したのは、1984年9月からだ。

だから、35年以上かかわってきたことになる。

その大多数の期間、米国の金融政策に関して、大統領が直接的に圧力かけることは無く、FRB(連邦準備制度理事会)の独立性は担保されていた。

それに対して、トランプ現大統領は、ツイッターを利用するなどして、直接的に、かつ、間接的に、FRB(連邦準備制度理事会)に対して、金融緩和策を促した。

私にとっては、FRB(連邦準備制度理事会)に介入する、初めての大統領であった。

そして、事実上、FRB(連邦準備制度理事会)は、トランプ現大統領に屈した、と、個人的には、考えている。

そういった意味で、トランプ現大統領は、想定外であり、かつ、事前に、政策を予見することが難しい大統領であった。

概して言うならば、トランプ政権時代は、「ドル高傾向」にあった、と、今のところ、考えている。

それは、トランプ現大統領自身が、意図的に「ドル高傾向の政策」を採った訳ではなく、むしろ、彼自身の想定外に、結果的に、「ドル高傾向」になっただけではないか、と、今のところ、考えている。

何故、「今のところ、考えている」と述べているのか？

上述の検証には、なお（少なくとも）、1年以上、ないしは、今後2～3年の時間の経過を必要とするからです。

何故、結果的に、「ドル高傾向」になったのか、と言えば、トランプ現大統領の政策が、「アメリカ・ファースト（米国第一）」であり、それが、イメージとして、「強い米ドル」に結び付いたのだろう、と、今のところ、推量している次第です。

+++++

もう、あとわずかで、トランプ政権時代が終了し、バイデン新政権が始まります。

バイデン新大統領が、どういった政策を採択するのか、現時点で断定する訳にはいきませんが、トランプ政権時代の反動として、「ドル高傾向」の逆に向かう可能性が有り得る、と、今のところ、推量している次第です。

+++++

(2021年01月12日東京時間14:10記述)